



経済センサス 活動調査

基幹統計調査

【13】企業調査票(建設業、サービス関連産業 A、学校教育)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	平成 28 年 6 月 1 日
				総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	()

2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織 ● 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1	2	3	4	5
	個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人
会社 法人					

4 常用雇用者数及び支所等数 ● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外(現地法人は除く)
	常用雇用者数	人
支所等数		事業所

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ● 6欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 選択した記入方法を で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き
---	-------	-------

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ● 平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) ● 「3 経営組織」欄が「個人経営」の場合は、 の6項目のみ記入してください。 ● 金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」 ページを参照して記入してください。 ● 「3 経営組織」欄が、「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「費用総額」: 経常費用を記入 ・「うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入	売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000
	費用総額(売上原価 + 販売費及び一般管理費)												0.000
	うち売上原価												0.000
	給与総額												0.000
	福利厚生費(退職金を含む)												0.000
	動産・不動産賃借料												0.000
	減価償却費												0.000
	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)												0.000
	外注費												0.000
	支払利息等												0.000

備考

7 企業全体の事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」 ページを参照してください。 ● 6欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)				
	(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000			
	(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0.000			
	(ウ) 製造業	製造品の売上金額												0.000			
	(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0.000			
	(オ) 小売業	小売の商品販売額												0.000			
	(カ) 建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)												0.000			
		電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0.000			
		通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入												0.000			
		運輸、郵便事業の収入												0.000			
		金融、保険事業の収入												0.000			
		政治・経済・文化団体の活動収入												0.000			
	(キ) サービス関連産業 B	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入												0.000			
		不動産事業の収入												0.000			
		物品賃貸事業の収入												0.000			
		学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0.000			
		宿泊事業の収入												0.000			
飲食サービス事業の収入													0.000				
生活関連サービス、娯楽事業の収入													0.000				
社会教育、学習支援事業の収入												0.000					
上記以外のサービス事業の収入												0.000					
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入												0.000				
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入												0.000				
合計			6欄の売上(収入)金額										1	0	0		

8 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて で囲んでください。	1 一般消費者と行った	6欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
	2 他の企業と行った	
	3 行わなかった	

9 設備投資の有無及び取得額 ● 平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。 ● 中古品は含みません。	1 設備投資を行った	有形固定資産(土地を除く)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000
	2 設備投資を行わなかった	無形固定資産(ソフトウェアのみ)											0.000

有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

10 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
--	-----------	---	-----------	---	--------	---

11 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を で囲んでください。 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
---	----	------	------	----	------	------

12 資本金等の額及び外国資本比率 ● (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ● (2) うち外国資本比率を記入してください。 (万円未満四捨五入)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000					
--	----	---	----	----	----	---	----	----	----	---	---	-------	--	--	--	--	--

13 決算月 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月	(月)	本決算月を記入してください。 ・ 年 2 回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。
---	---	-------	---

第 2 面にお進みください。 ➡

経済センサス 活動調査

【13】企業調査票(建設業、サービス関連産業 A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、14 欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、14、15 欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、16 欄のみ記入してください。

「学校教育」を主に営んでいる企業は、17 欄のみ記入してください。

14 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(カ)建設業、サービス関連産業 A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)					
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万			円			
第1位																0.000		
第2位																0.000		
第3位																0.000		
第4位																0.000		
第5位																0.000		
第6位																0.000		
第7位																0.000		
第8位																0.000		
第9位																0.000		
第10位																0.000		

右欄に記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

15 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

16 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、で囲んでください。

事業種類	事業内容
1	銀行業(信託銀行を含む) 日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2	中小企業等金融業 信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3	農林水産金融業 農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4	消費者向け貸金業
5	事業者向け貸金業 手形割引業者、日賦貸金業者
6	質屋
7	クレジットカード業、割賦金融業 クレジットカード会社、割賦金融業者等
8	その他の非預金信用機関 中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る) 第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10	金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業) 第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11	商品先物取引業 商品投資顧問業 商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12	補助的金融業 金融附帯業 短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13	信託業(信託銀行を除く) 運用型信託会社、管理型信託会社等
14	金融代理業 金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15	生命保険業(生命保険代理店を除く) 生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16	損害保険業(損害保険代理店を除く) 損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17	共済事業、少額短期保険業 農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18	保険媒介代理業 生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理店、少額短期保険代理店
19	保険サービス業 損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

17 学校等種類別収入内訳

第1面の7欄「(ク)学校教育」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の7欄「(ク)学校教育」の収入に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額										又は割合(%)							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万			円					
1	幼稚園															0.000		
2	小学校															0.000		
3	中学校															0.000		
4	特別支援学校															0.000		
5	高等学校															0.000		
6	中等教育学校															0.000		
7	専修学校															0.000		
8	各種学校															0.000		
9	高等専門学校															0.000		
10	大学															0.000		
11	短期大学															0.000		
12	学校教育支援機関															0.000		
13	幼保連携型認定こども園															0.000		

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

業者管理コード枠



経済センサス 活動調査

[14] 団体調査票 (政治・経済・文化団体、宗教)

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	平成 28 年 6 月 1 日
				総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	()

2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織 ● 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。 ● 会社以外の法人・財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1	2	3	4	5
	個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人
	会社				法人

4 常用雇用者数及び支所等数 ● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外(現地法人は除く)
	常用雇用者数	人
	支所等数	事業所

5 政治・経済・文化団体、宗教の種類 ● 右表の中から、該当する番号を選択し、 で囲んでください。	政治	1	政治団体	宗教	6	神道系宗教
	経済	2	経済団体		7	仏教系宗教
	文化	3	労働団体		8	キリスト教系宗教
	文化	4	学術団体、文化団体		9	その他の宗教
	文化	5	その他の政治・経済・文化団体			

6 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ● 7欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 選択した記入方法を で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き

7 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ● 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について、記入してください。(万円未満四捨五入) ● 「3 経営組織」欄が「個人経営」の場合は、 の6項目のみ記入してください。 ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「費用総額」: 経常費用を記入 ・「うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入	売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000
	費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)												0.000
	うち売上原価												0.000
	給与総額												0.000
	福利厚生費(退職金を含む)												0.000
	動産・不動産賃借料												0.000
	減価償却費												0.000
	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)												0.000
	外注費												0.000
	支払利息等												0.000

備考

8 団体全体の事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」～ ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)		
	(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000		
	(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0.000		
	(ウ) 製造業	製造品の売上金額												0.000		
	(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0.000		
	(オ) 小売業	小売の商品販売額												0.000		
	(カ) 建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)												0.000		
		電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0.000		
		通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入												0.000		
		運輸、郵便事業の収入												0.000		
		金融、保険事業の収入												0.000		
		政治・経済・文化団体の活動収入												0.000		
		情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入												0.000		
	(キ) サービス関連産業 B	不動産事業の収入												0.000		
		物品賃貸事業の収入												0.000		
		学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0.000		
		宿泊事業の収入												0.000		
飲食サービス事業の収入													0.000			
生活関連サービス、娯楽事業の収入													0.000			
社会教育、学習支援事業の収入													0.000			
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入											0.000				
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入											0.000				
合計			7欄の売上(収入)金額											1	0	0

9 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて で囲んでください。	1	一般消費者と行った	7欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
	2	他の企業と行った	
	3	行わなかった	

10 設備投資の有無及び取得額 ● 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。 ● 中古品は含みません。	1	設備投資を行った	有形固定資産(土地を除く)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000
	2	設備投資を行わなかった	無形固定資産(ソフトウェアのみ)												0.000

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

11 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台

12 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を で囲んでください。 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。	土地	1 有る	2 ない	建物	1 有る	2 ない

13 資本金等の額及び外国資本比率 ● 3欄が会社のみ記入	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000
	(2) うち外国資本比率を記入してください。 (万円未満四捨五入)												% (小数点第2位四捨五入)

14 決算月 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月 (月)	本決算月を記入してください。 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



平成 28 年 6 月 1 日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ()

2 事業所の所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	個人業主 個人経営 の事業主 で、実際に この事業所 を営んでいる人	個人業主の家族 で無給の人	有給役員 個人経営以外 で役員報酬 を得ている人	常用雇用者 期間を定めずに、又は1か月 以上の期間を定めて雇用して いる人	臨時雇用者 1か月未満の期 間を定めて雇用 している人や日々 雇用している人など、常用雇用者 の定義に該当し ない人 以外 のパート・アル バイトを含む	合計 の 合計	送出者 合計の うち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務
1 管理運営業務
2 補助的業務
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容

8 事業所の売上(収入)金額
平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

9 事業別売上(収入)金額

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)			
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
(ア)農林漁業	農業、林業、漁業の収入											0.000			
(イ)鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000			
(ウ)製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額											0.000			
(エ)卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000			
(オ)小売業	小売の商品販売額											0.000			
(カ)建設業、サービス 関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)											0.000			
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000			
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入											0.000			
	運輸、郵便事業の収入											0.000			
	金融、保険事業の収入											0.000			
(キ)サービス 関連産業 B	政治・経済・文化団体の活動収入											0.000			
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入											0.000			
	不動産事業の収入											0.000			
	物品賃貸事業の収入											0.000			
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000			
	宿泊事業の収入											0.000			
	飲食サービス事業の収入											0.000			
生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000				
(ク)学校教育	学校教育事業の収入											0.000			
(ケ)医療、福祉	医療、福祉事業の収入											0.000			
合計		8 欄の売上(収入)金額										1	0	0	

第2面にお進みください。 ➡

経済センサス 活動調査

【15】事業所調査票(農業、林業、漁業)

10 農業、林業、漁業の収入の内訳																
● 第1面の9欄「(ア)農林漁業」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)																
● 金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)																
事業内容	内容例示	番号	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
農業	耕種農業	稲作	米(水稲、陸稲)	1										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
		麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2										0,000		
		いも類	ばいれいしょ、かんしょ	3										0,000		
		工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの(なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬用にんじんなど)	4										0,000		
		野菜(きのこ栽培を含む)	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉茎菜類、根菜類、きのこ類など	5										0,000		
		果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6										0,000		
		花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7										0,000		
		その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8										0,000		
		畜産農業	酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9											0,000
			肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10											0,000
	養豚			11										0,000		
	養鶏		食鶏、鶏卵	12										0,000		
	養蚕		蚕、蚕種	13										0,000		
	その他の畜産		馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がん用、実験用を除く)、鶏以外の家きん、養ほうなど	14										0,000		
	実験用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やへびなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15										0,000			
	農業サービス業	穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製などの請負事業	16										0,000		
		野菜・果樹作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17										0,000		
		その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18										0,000		
		畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ卵、育すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必要な施設を供与する事業	19										0,000		
	造園・植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業	20										0,000			
林業	林業サービス	育林業	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	21									0,000			
		素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22									0,000			
		育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23									0,000			
		素材生産サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24									0,000			
		山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25									0,000			
		その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26									0,000			
	特用林産物	薪炭生産	薪、木炭	27										0,000		
		きのこ採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ、栽培したきのこは、「5 野菜」に含まれる	28										0,000		
		その他の林業(狩猟業等)		29										0,000		
	海面漁業	底びき網		30										0,000		
		地びき網・船びき網		31										0,000		
		まき網		32										0,000		
		刺網		33										0,000		
		定置網		34										0,000		
		釣・はえ縄		35										0,000		
		捕鯨		36										0,000		
		採貝・採藻	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)	37										0,000		
		その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38										0,000		
		内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなど)いわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	39										0,000		
	水面養殖業	魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40										0,000		
		貝類養殖		41										0,000		
		海藻類養殖		42										0,000		
		真珠養殖(真珠母貝養殖を除く)	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43										0,000		
		種苗養殖(真珠母貝養殖を含む)	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44										0,000		
		その他の海面養殖	くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45										0,000		
		内水面養殖業	内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	46										0,000		

備考